

実施年度	事業名称	事業分類	支援対象	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （実績額） （千円）		
							臨時交付金充当 額 （千円）	一般財源等 （千円）
令和6年度	物価高騰対応低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	給付金	個人	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2796世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2796世帯)	2,660	2,660	0
令和6年度	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業（非課税化世帯、均等割のみ課税世帯、子ども加算、調整給付）	給付金	個人	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 716世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 179世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 177世帯×100千円、子ども加算 300人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8027人（192510千円） のうちR6計画分 事務費 10260千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1072世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（8027人）	237,970	237,970	0
令和6年度	上山市物価高騰対策給付金事業	給付金	個人	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3000世帯×30千円、子ども加算 300人×20千円 のうちR6計画分 事務費 5000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3000世帯）	101,000	101,000	0
令和6年度	灯油購入費助成事業	原油・物価高騰	個人	福祉課	①物価高騰による燃料費高騰のため、影響を受ける低所得世帯へ助成金を支給し、経済的負担を軽減する。 ②扶助費（灯油購入等助成費） ③対象数、単価等 対象数 1,900世帯 単 価 1世帯5,000円 1,900世帯×5,000円＝9,500千円 その他160千円は、一般財源。 ④低所得世帯（非課税世帯で、 （1）65歳以上で構成される高齢者世帯 （2）障がい者世帯 （3）ひとり親世帯のいずれかに該当）	9,500	9,340	160